園芸畜産課

�新 「果樹農業振興戦略」推進事業

～”信州果樹産業”の底力の発揮～

予算要求額 3,842 万円

1 目 的

本県果樹産業は、園地の廃園、老朽化等による生産構造の脆弱化とともに、果実価格の低迷により危機的な状況にある。

県では平成 22 年 3 月から、「果樹農業振興戦略会議」を開催し、県オリジナル品種の振興戦略や果樹園の流動化など今後の果樹の振興方向及び解決すべき課題等について討議してきた。

この戦略会議で合意された方向性を具現化するため、生産、流通、消費など総合的に施策を展開し、“信州果樹産業”の底力を発揮し、もって長野県果樹振興に資するものとする。

2 事業内容

＜平成２３年度＞　　＜平成２４年度～＞

（生産対策）

(1) 長期出荷体制への挑戦

(1) 県オリジナル品種長期出荷体制確立事業

①「シナノゴールド」長期出荷に向けた需要の確保
- ・実需を加えたﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾁｰﾑの設置
- ・モニター販売店の設置、品質調査、アンケート調査等

⇒ ○「シナノゴールド」の貯蔵体制を整備
○販売時期に適した収穫指導の徹底

(2) りんご新わい化栽培の普及の加速度化

(2) りんごフェザー苗供給体制構築事業

①フェザー苗の供給体制の早期構築
- ・契約取引の定着のための仲介事務費
- ・果樹種苗業者（６業者）への技術指導及び品質検査

②苗木増産に係る雇用労力等の支援
- ・苗木増産に係る雇用労力の支援（４業者）
- ・支柱等生産用資材等の支援

⇒ ○フェザー苗の供給体制の構築
○国庫事業を活用し、増産体制を支援

(3) 産地戦略の集中的な展開

(3) 果樹産地推進戦略サポート事業

①重点果樹産地の戦略づくりを支援
- ・コーディネート職員の設置（４地区）　※JA に委託
  例）JA みなみ信州「二十世紀」から「南水」等への転換推進

⇒ ○コーディネート職員の活動結果を基に、国庫事業を活用し、計画的な改植を支援

（産地構造対策）

(4) 遊休園地を作らないための受け皿づくり

(4) 果樹園地継承円滑化モデル事業

①経営廃止・継承意向調査

調査員が70才以上の果樹農家を悉皆調査し、遊休化する前に方向付け。

⇒ ②園地継承モデル組織の育成
樹園地継承の受け皿組織づくりを行う推進員を設置（ＪＡに委託）
- ・ＪＡリース農場型（２地区）
  （JA が借入れ改植し、成木時に引継ぐ）
- ・リリーフ農場型（２地区）
  （事業体が借入れ、一時的経営後引継ぐ）

調査結果を基にした受け皿づくり

⇒ ○県下全域で仕組み・組織づくりを支援
- ・JA リース農場型
- ・リリーフ農場型

⇒ 担い手

- ・農業法人農場型
  （法人が地域の受け皿となり、経営を行う）
- ・地域協力農場型
  （地域内組織が受け皿となり、元の園主を雇用する形で引継ぐ）

（既存施策）
強い園芸産地育成事業
うまいくだもの推進事業
果樹経営支援対策

3 事業効果

総合的かつ集中的に果樹振興施策を展開することにより、県オリジナル品種の生産拡大、新わい化栽培等の省力・低コスト生産技術の普及、果樹園地の円滑な継承により、果樹産出額の減少に歯止めをかける。